

事務事業名 インターネット映像配信事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				市のホームページから議会ライブ中継や録画映像を配信する仕組みを構築する。 平成22年2月 システム構築、運用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民がインターネットにつながっているパソコンから、行政情報の動画を見ることができます。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	ライブ中継日数			日	-	5	20	-
活動指標	ビデオライブラリーに登録された動画数			本	-	8	44	-
成果指標	ライブ中継アクセス件数			件	-	28	120	-
成果指標								
事業費				千円	0	61	1,625	
うち一般財源				千円	0	61	1,625	
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				行政情報の動画配信は、市の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度								
● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				動画配信を行うことにより、インターネット環境があれば、いつでもどこでも情報を入手することができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				特になし。				
8 有効性（成果状況）								
● あがっている ○ どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				インターネットを利用した行政情報の動画配信システムが構築されました。 運用面では、動画配信のメニューを増やすことにより、成果がより向上する余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				特になし。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				特になし。				